

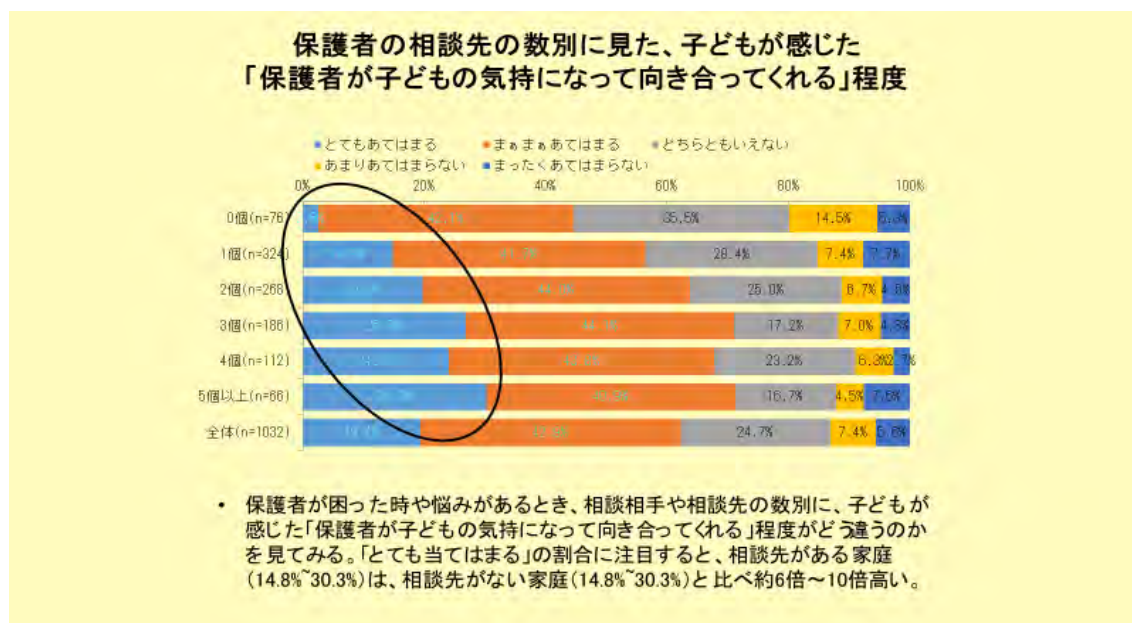
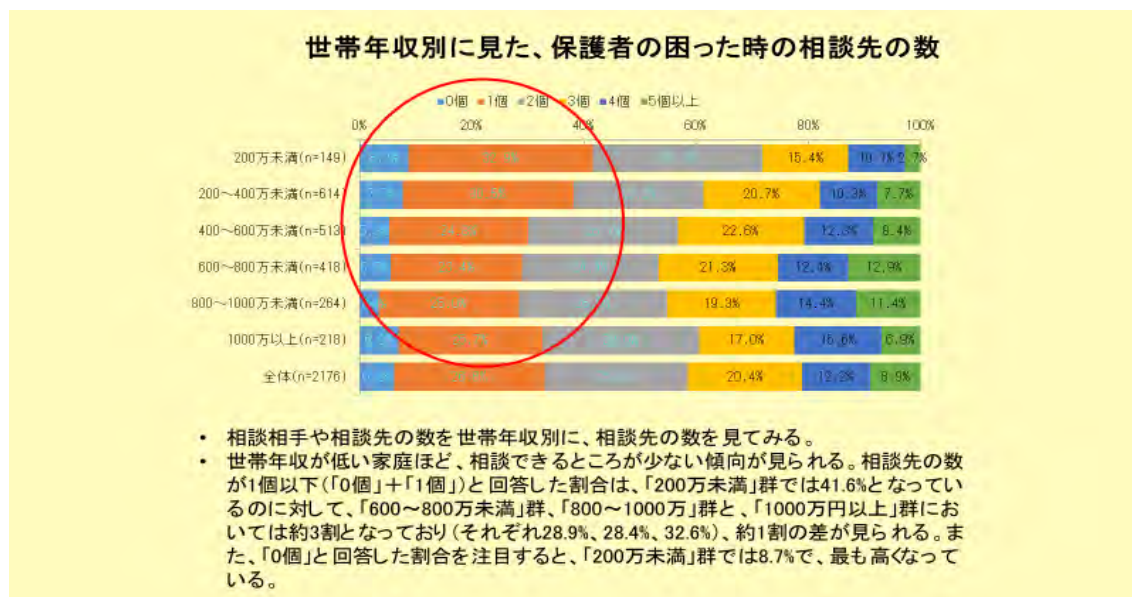
※以下の図表はすべて、山野則子ほか（2021）「コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究」厚生労働科学特別研究事業報告より抜粋

資料1 基礎調査の振り返りと資料3 主な論点に関して

1. 場に関して：相談先（気軽に話せる場）の数の重要性

収入によって相談先が減っていくことは、2020 年秋コロナの影響調査（山野研究室）、子どもの貧困調査（大阪府 2017；山野則子ほか 2020）においても現れている。そのことが様々な影響していく。1つのところと深くかかわるよりも全ての人、誰にでも**気楽に話せる場が身近にどこにでもあること、自然に繋がれることの重要性**が読み取れる。

→①**出産後早期に自然につながる親支援プログラムの制度化**（例：こころの子育てインターねっと 関西 BP プログラムなど） ②**世代超えた気軽な居場所の全校区設置**が必要。



2. **繋ぐ仕組み**：「相談の受け方がわからない 23.6%、我慢できる 13.9%」に関連して

・貧困家庭は孤立しやすいことから貧困を例として挙げる。2020年秋のコロナの影響調査において貧困世帯ほど情報が行き届かず申請に至らなかったが、すべての子どもが通う学校からの情報はニーズに対応して即SOSを出せている。福祉は申請主義であり、必要な人に情報が行き届いていないこと、本人も学校もよっぽどの場合の利用や紹介となることがわかる。反面、学校経由の相談は自然につながりやすい（「恥の文化」が全体にあるが、全てに案内されることが声をあげるハードルを下げる）。

世帯年収別に見た、新型コロナウイルスの感染症の拡大の影響で利用した制度（占める割合が最も高い年収区分に赤線）

	n	特別定額給付金 (対象者1人につき 10万円を給付)	子育て世帯への臨時特別給付金	ひとり親世帯臨時特別給付金	個人向け緊急小口資金等の特例(緊急小口資金)	国民年金保険料の免除・国民健康保険料の減免	小学校休業等対応助成金・小学校休業等対応支援金	住居確保給付金(家賃)
全体	(2,582)	85.0	37.2	0.9	1.0	1.9	1.7	0.5
200万未満	(149)	85.9	35.6	4.7	1.3	2.7	2.0	0.0
200~400万未満	(614)	84.9	37.1	0.7	0.7	2.3	1.8	0.3
400~600万未満	(913)	84.2	40.2	0.2	0.6	1.2	1.2	0.0
600~800万未満	(418)	86.4	44.5	0.7	0.5	1.2	1.4	0.5
800~1000万未満	(264)	83.7	28.4	1.1	1.1	1.9	2.3	1.5
1000万以上	(218)	83.9	20.2	2.3	3.2	3.2	2.8	0.9
わからない	(136)	81.6	35.3	0.0	1.5	0.7	2.2	0.7
	n	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	生活困窮者などへの相談窓口	高計が急変した家庭の学生に対する支援(授業料減免等)	困難学生に対する授業料免除等の支援(大学・高校・専門学校等の支援)	国の学生支援緊急給付金	子どものための体験活動などへの支援	修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等への支援
全体	(2,582)	0.3	0.2	0.6	0.6	0.6	0.8	0.9
200万未満	(149)	0.0	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	0.7
200~400万未満	(614)	0.0	0.0	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7
400~600万未満	(913)	0.4	0.2	0.0	0.0	0.6	0.4	0.4
600~800万未満	(418)	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	1.0	0.7
800~1000万未満	(264)	0.8	0.4	0.8	0.8	0.8	1.5	2.7
1000万以上	(218)	0.9	0.9	1.8	0.9	1.4	2.1	1.8
わからない	(136)	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.2
	n	事業者向けの支援制度(特約化給付金)	事業者向けの支援制度(常賞支援給付金)	事業者向けの支援制度(雇用調整助成金の特例)	自治体独自の個人向けの支援制度	自治体独自の事業者向けの支援制度	その他	上記のどの制度も利用していない
全体	(2,582)	3.5	0.7	1.1	1.5	0.7	0.2	11.7
200万未満	(149)	7.4	0.7	0.0	2.0	0.7	0.0	10.7
200~400万未満	(614)	3.3	1.0	1.0	1.0	1.1	0.3	11.7
400~600万未満	(913)	3.9	0.8	1.8	1.4	0.0	0.0	13.1
600~800万未満	(418)	1.7	0.2	1.0	1.4	0.2	0.2	10.6
800~1000万未満	(264)	3.0	0.4	1.1	2.7	0.8	0.4	12.5
1000万以上	(218)	5.5	1.8	1.8	2.8	1.8	0.0	12.8
わからない	(136)	3.7	0.0	0.7	0.0	1.5	0.0	14.7

教育委員会における貧困関係相談が急増

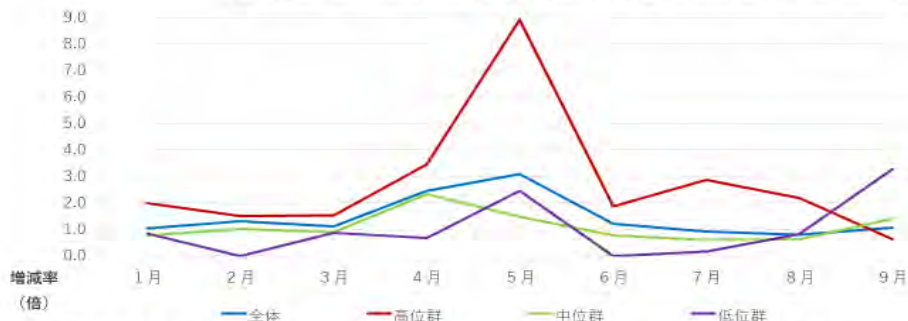


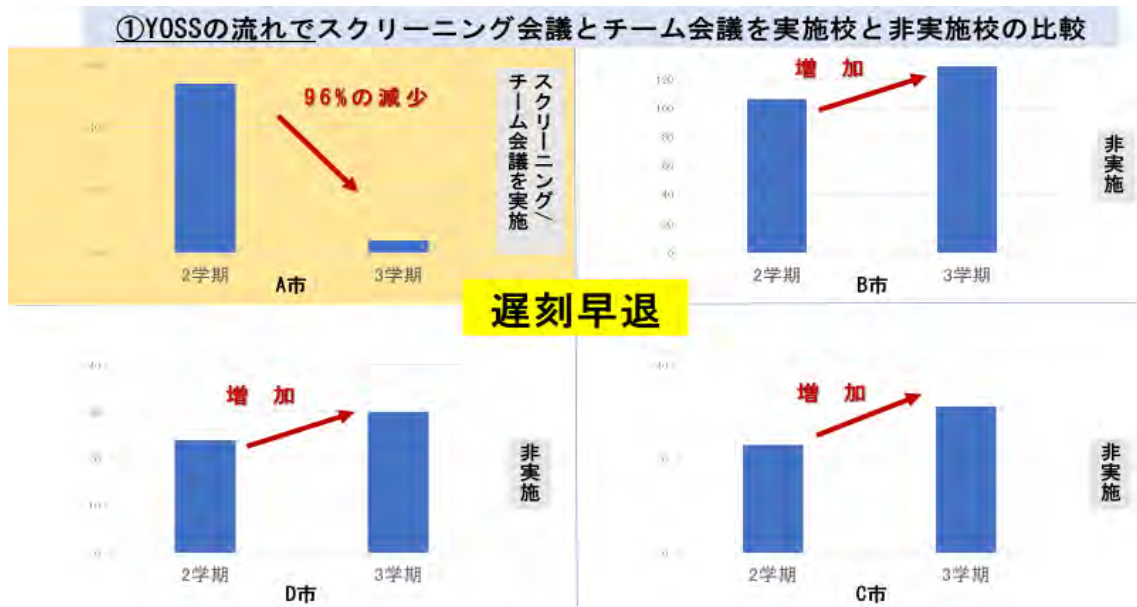
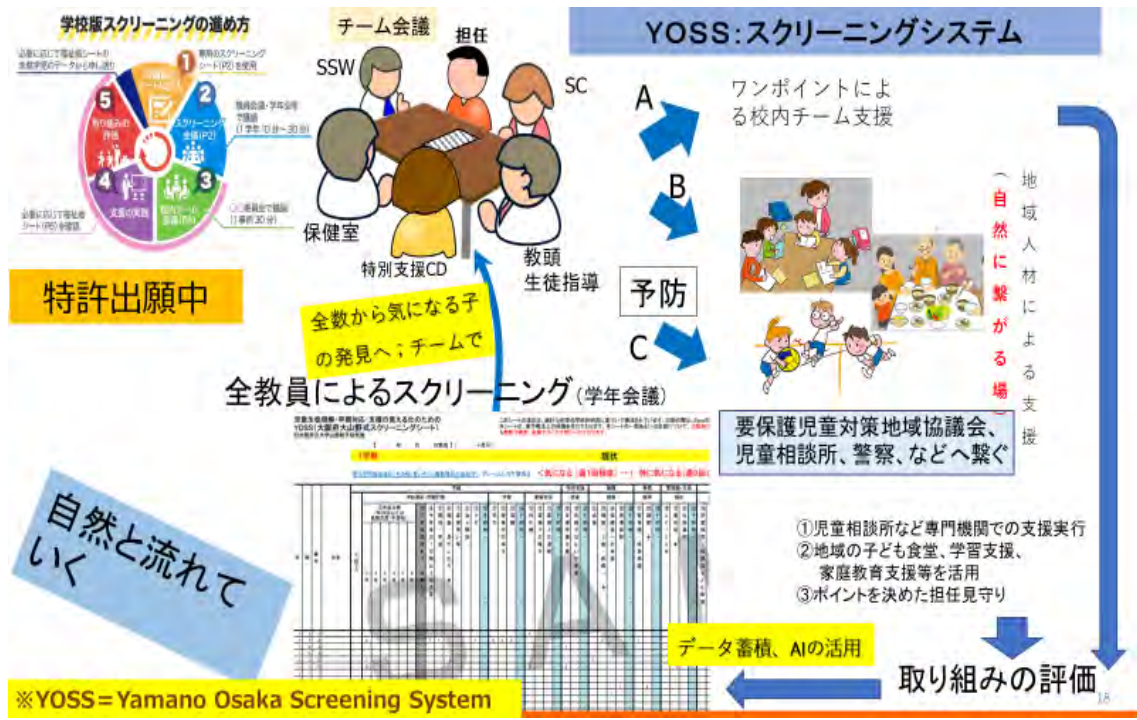
図 【教育委員会】Q4-1-14 貧困に関する問題：対応件数（自治体当たり平均値）
2019年を基準とした2020年の対応件数

・4、5月にかけて対応件数が2019年度よりも顕著に増加している。感染拡大高位群においては、5月の対応件数が2019年度と比較して約9倍（自治体当たり0.2件→3.2件）に増加している。

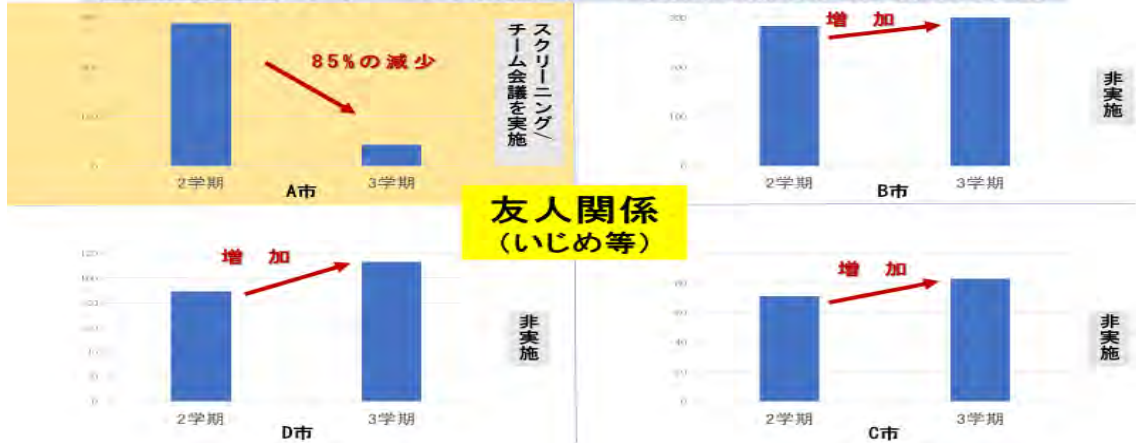
・不登校・自殺から：不登校の増大（昨年度が前年度比 22.1%増）と約 4 割が学校内外の専門機関に繋がっていないこと（朝日新聞 2023.10）、児童生徒の自殺者 2021 年度 499 人（前年度比 100 人増）、2022 年 514 人（過去最多）

→ハードルの低い全数把握している機関から予防的に声をかけたり、アプリーチする仕組みの必要性=乳幼児が母子保健法に基づいて全国どこでも（どこに暮らしてもどんな家庭でも受けれるサービス）健診によって支援に繋がるスクリーニングを行っているのと同様に学校においてもスクリーニング（例：YOSS スクリーニングシステムの導入）を法定化し、孤立孤独の予防に取り組むべきである。かつこれを機能させる SSW の正職化が重要である。

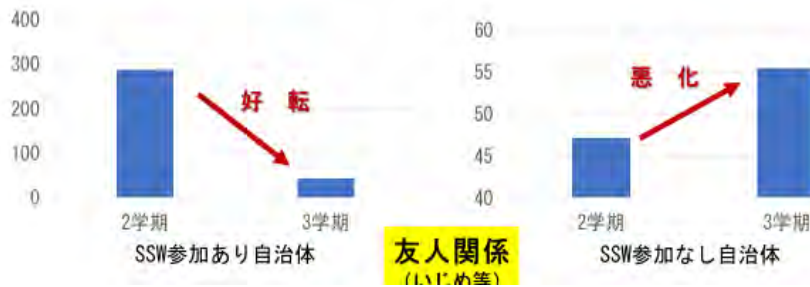
※以下、JST・RISTEX「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」（研究代表山野則子）結果から抜粋



YOSSの流れでスクリーニング会議とチーム会議を実施校と非実施校の比較



② スクリーニング会議へのSSW参加の有無での比較



予防の意味:スクリーニングを行い チーム会議にpick upすると...

【自治体X 小学校データ n=262】

<クラウドシステム導入前のデータ>

Excel版(チーム会議AI判定のないシステム):
教職員のみチーム会議に挙げるかの判断、pick up率低い

<右グラフの説明>

1学期同程度の点数(緑棒グラフ)だった2グループの比較

左2列は1学期チーム会議に挙げた児童のグループ

右2列は1学期チーム会議に挙げなかった児童のグループ

この2グループの1学期点数→2学期点数の変化をグラフ化

<結論>

早期にチーム会議に挙げ、ちょっとした対応を行うことで
2学期の問題悪化を防ぐことができる

AI判定を備えたクラウドシステムは、
これらの子どもたちのpick up可能!

